（物品購入等）
独立行政法人都市再生機構
令３・４物品審査担当
持参方式による本店所在地の区分に応じた提出場所は⑵から⑸までに掲げるとおり。
⑵　東日本地区（東京都、千葉、神奈川、埼玉、茨城、栃木、山梨、長野、新潟、群馬、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、富山、石川の各県及び北海道）　次のいずれかの場所とする。
①　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　横浜アイランドタワー11階　独立行政法人都市再生機構本社総務部会計課（045―650―0189）
②　〒983―0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡４―６―１　東武仙台第１ビル７階　独立行政法人都市再生機構宮城震災復興支援本部総務企画部経理課（022―355―4641）
③　〒970―8026 福島県いわき市平字田町120　ラトブ８階　独立行政法人都市再生機構福島震災復興支援本部総務企画部経理課（0246―38―8179）
④　〒020―0021 岩手県盛岡市中央通１―７―25　独立行政法人都市再生機構岩手震災復興支援本部総務企画部経理課（建設工事及び建設コンサルタント等業務：019―601―6523、物品購入等：019―601―6406）
⑤　〒163―1313 東京都新宿区西新宿６―５―１　新宿アイランドタワー13階　独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部総務部経理課（03―5323―0631）
⑥　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６―５―１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部総務部
（建設工事及び建設コンサルタント等業務）首都圏入札課（03―5323―2574）
（物品購入等）経理課(03―5323―3171)
⑶　中部地区（愛知、静岡、岐阜、三重の各県）
〒460―8484 愛知県名古屋市中区錦３―５―27　錦中央ビル６階　独立行政法人都市再生機構中部支社総務部経理課（052―968―3315）
⑷　関西（西日本）地区（大阪府、京都府、滋賀、福井、奈良、兵庫、和歌山、岡山、広島、鳥取、島根、徳島、愛媛、香川、高知の各県）
〒536―8550 大阪府大阪市城東区森之宮１―６―85　独立行政法人都市再生機構西日本支社３階総務部契約課（建設工事及び建設コンサルタント等業務：06―6969―9023、物品購入等：06―6969―9019）
⑸　九州地区（山口、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の各県）
〒810―8610 福岡県福岡市中央区長浜２―２―４　独立行政法人都市再生機構九州支社２階総務部経理課（092―722―1017）

競争参加者の資格に関する公示

令和３・４年度において東日本高速道路株式会社（以下「当社」という）の所掌する工事及び調査等の業務について競争に参加する資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示する。
令和２年10月１日
東日本高速道路株式会社
代表取締役社長　小畠　　徹
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13
競争参加資格の申請時期及び方法等については、当社ホームページ（ＵＲＬ及び問合せは下記のとおり）にて公表する「令和３・４年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領」及び「令和３・４年度競争参加資格のご案内」に掲載する。
１　ＵＲＬ　https://www.e-nexco.co.jp/bids/quarification/r３r41.html
２　問合せ先　総務・経理本部　経理財務部　調達企画課　資格審査担当
ＴＥＬ03―3506―0214
３　受付時間　９時00分～12時00分及び13時00分～17時00分（ただし、土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（令和２年12月29日（火）～令和３年１月３日（日））を除く）
インターネット方式による申請のホームページ及び問合せ先については、下記のとおりとする。
⑴　工事
ＵＲＬ　https://www.pqr.mlit.go.jp
⑵　調査等
ＵＲＬ　https://www.pqrc.mlit.go.jp
受付時間　９時00分～17時00分（ただし、土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（令和２年12月29日（火）～令和３年１月３日（日））を除く）
この「競争参加者の資格に関する公示」については、公示日から令和３年３月31日まで有効とし、特別な変更事項がなければ有効日まで再公示はしないものとする。

競争参加者の資格に関する公示

令和３・４年度の中日本高速道路株式会社（以下「当社」という。）が所掌する工事及び調査等業務について、競争に参加するために必要となる資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
令和２年10月１日
中日本高速道路株式会社
代表取締役社長　宮池　克人
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
１　申請を受付ける工事の工事種別及び調査等の業種区分
ア　工事　工事の工事種別は、次のとおりとする。ただし、申請者が経常建設共同企業体である場合においては、競争参加資格の申請を受付ける工事種別は、下記①に掲げる土木工事に限るものとする。（かっこ書きは、各工事種別に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）別表第１の上欄に掲げる工事の種類である。）
①　土木工事（土木一式工事　とび・土工・コンクリート工事　タイル・れんが・ブロック工事）
②　土木補修工事（土木一式工事　とび・土工・コンクリート工事　タイル・れんが・ブロック工事　防水工事）
③　舗装工事（舗装工事）
④　ＰＣ橋上部工工事（土木一式工事　とび・土工・コンクリート工事）
⑤　鋼橋上部工工事（鋼構造物工事　とび・土工・コンクリート工事）
⑥　橋梁補修工事（土木一式工事　鋼構造物工事　とび・土工・コンクリート工事　タイル・れんが・ブロック工事　防水工事）
⑦　建築工事（建築一式工事　大工工事　左官工事　とび・土工・コンクリート工事　石工事　屋根工事　タイル・れんが・ブロック工事　鋼構造物工事　防水工事　内装仕上工事　建具工事　清掃施設工事）
⑧　電気工事（電気工事）
⑨　通信工事（電気通信工事）
⑩　管工事（管工事　機械器具設置工事　熱絶縁工事　水道施設工事）
⑪　塗装工事（塗装工事）
⑫　造園工事（造園工事）
⑬　道路付属物工事（土木一式工事　とび・土工・コンクリート工事　鋼構造物工事　タイル・れんが・ブロック工事　板金工事）
⑭　トンネル非常用設備工事（消防施設工事）
⑮　受配電設備工事（電気工事）
⑯　伝送・情報処理設備工事（電気通信工事）
⑰　交通情報設備工事（電気通信工事）
⑱　トンネル換気設備工事（機械器具設置工事　鋼構造物工事）
⑲　機械設備工事（機械器具設置工事　鋼構造物工事　清掃施設工事）
⑳　解体工事（解体工事）
イ　調査等　調査等業務の業種区分は、次のとおりとする。
①　測量一般
②　航空測量
③　地質・土質調査
④　環境調査
⑤　交通量調査・解析
⑥　道路設計
⑦　橋梁設計
⑧　トンネル設計
⑨　その他土木設計
⑩　建築設計
⑪　施設設備設計
⑫　造園設計
⑬　土木施工管理
⑭　建築施工管理
⑮　設備施工管理
⑯　造園施工管理
⑰　補償関係業務
⑱　土地評価業務
⑲　電算業務
⑳　図面・調書作成
㉑　記録・資料作成
㉒　品質管理業務
㉓　維持修繕調査
㉔　気象関係調査
㉕　経済調査